

令和6年度事業報告

複雑・多様化する福祉・生活課題の解決に向け、国は、誰もが生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らせる包摂的な社会づくりを推進するため、高齢・障害者等への支援体制の強化や、孤独・孤立対策の実施など、地域共生社会の実現に向けて各種施策を展開している。

沖縄県においても、「誰一人取り残すことのない優しい社会」を県政の柱の一つに掲げ、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」や「沖縄県第2期地域福祉支援計画」のもと、地域福祉の充実に取り組んでいる。

一方、コロナ禍や物価高騰の影響を受け、生活困窮や社会的孤立などの課題がより深刻化しており、各種制度の拡充はもとより、県民や福祉関係団体、行政等が連携・協働し、地域福祉活動を展開する必要がある。

また、令和6年1月に発生した地震により、甚大な被害を受けた能登地方では、9月の豪雨による大規模な土砂災害が発生し、全国の社協職員による支援活動が長期に渡ることになった。本県においても、11月の本島北部豪雨災害により、大きな被害が生じ、本会としても住民への支援活動を展開したが、あらためて防災・減災への取り組みと、災害時の支援体制の整備が求められている。

このような中、本会では、「沖縄県社協第5次地域福祉活動総合計画」に基づき、制度の狭間の課題や社会的孤立の解消・防止に向け、第Ⅱ期 THANKS（サンクス）運動の推進強化を図るとともに、本年度の事業計画に基づき、次の通り各種事業に取り組んだ。

第1 地域福祉の推進及び福祉文化の形成

1 THANKS（サンクス）運動の展開

- ① THANKS（サンクス）運動の推進に向けて、幹事会（2回）及び推進会議（1回）を開催し、広く県民に運動を知ってもらうための方策や協賛団体の加入促進等について各推進団体と確認した。また、幹事会において、国や県の孤独・孤立問題への施策・取り組みについて情報を共有し、THANKS（サンクス）運動との連携について協議した。さらに、ヤングケアラーなど制度の狭間の課題への支援策についてテーマ別部会で協議を進めた。

- ② 「THANKS（サンクス）運動県民福祉講演会」を開催し、地域での支え合いをテーマとした講演を通じて、県民に対し運動への理解と参加促進を図った。（200 人参加）
- ③ 「企業・団体の地域貢献活動推進セミナー」を開催し、県内の先駆的な取り組み事例を紹介するなどして、企業等の運動への参画促進を図った。（100 人参加）。本会会員企業等を対象に、THANKS（サンクス）運動の協賛団体等の加入と基金への寄附を呼びかけた結果、県内企業 3 社から登録申請を受け付けるとともに、1 社から寄附を受け入れた。
- ④ 県から受託した「重層的支援体制構築に向けた後方支援事業（ゆいまーる事業）」において、「重層的支援体制整備事業への移行準備事業」を実施または予定している市町村行政を巡回して制度説明会を開催（計 13 回）した。また、当該行政・社協を対象に「包括的な支援体制づくり検討会」（2 回/84 人参加）を開催し、行政と社協が連携した事業の実施体制づくりの推進を図った。

〈R6 検討会参加自治体〉

名護市、うるま市、沖縄市、浦添市、那覇市、糸満市、南城市、石垣市、竹富町

〈R6 移行準備事業実施自治体〉

うるま市、沖縄市、浦添市、那覇市、糸満市、南城市、竹富町

「こども食堂への参加者の変化に関する調査報告会&公開ワークショップ（連絡会）」（137 人参加）、「第 3 回社協が取り組む『地域づくり』と『居場所のチカラ』を考える協働実践研修会」（県内参加者 40 人）を開催し、県内外の活動状況や実践例の共有を行った。

「北部地区連絡会”やんばる3つ星ミーティング”」（7市町村、26人参加）や「全体連絡会」（76人参加）を開催し、県内の居場所の現状・課題の共有とネットワーク強化について共有を図った。

こどもの居場所に対し企業等から寄せられた物品配分調整、（10団体・1個人、延べ16件）や助成金等の情報提供（158件）等を行った。

- ⑨ 今年度新たに30団体が県こどもの居場所ネットワークに加入し、合計加入数は305団体となった。
- ⑩ 「市町村社協経営相談事業」をはじめ、巡回訪問や地区社連会議等への参加を通して、法人経営に関する情報提供を行った。また、「市町村社協会長・事務局長等研究協議会」において、社協経営のあり方やこれからの社協の役割等について研究協議を行い、市町村社協の経営基盤の強化を図った。（37人参加）
- ⑪ 「社会福祉協議会基本要項」の改訂にあたり、各地区社連が開催する会議や研修会へ職員を派遣し、基本要項の重要性や改訂のポイント等について周知を図った。また、全社協・地域福祉推進委員会からの意見照会に対し、県社協、各市町村社協からの意見を取りまとめ提出した。
- ⑫ 「市町村社協ボランティアセンター設置促進連絡会」を開催し、取り組み事例の紹介を通じてセンター設置の必要性や効果等を周知し、センターの設置促進を図った。（23人参加）
 - ・市町村社協ボランティアセンター設置済み社協数 … 23社協
（うち、R6新規に設置した社協 … 宜野座村、読谷村）
- ⑬ 市町村社協ボランティア担当者等を対象に「おきなわボラ担ミーティング2024」を開催し、2日間の演習等を通じて、担当者同士のつながりの強化、資質向上、企画力の向上を図った。（35人参加）
- ⑭ 市町村社協や学校、地域の福祉教育関係者等を対象とした「福祉教育推進セミナー」を開催し、地域の関係機関・団体との協同実践による福祉教育の推進を図った。（35人参加）
- ⑮ 種別協会員施設へ各種会議や文書等により「県内社会福祉法人の地域における公益的な取り組み指針」の再周知を図るとともに、市町村域の法人連絡会へ職員を派遣（4回）し、連絡会活動の活性化や法人間連携による協働事業の推進に向けた助言・情報提供を行った。

2 民生委員児童委員活動の強化・支援

- ① 県民児協との共催で、「市町村民児協担当者会議」を開催し、「活動強化

方策」の取組み状況や、市町村民児協における課題や今後の対応について情報交換を図った。

- ② 沖縄県民生委員児童委員協議会（県民児協）の円滑な組織運営を支援するとともに、『民児協の年間の事務手続きについての手引き』の作成、各種研修会等の実施等を通じて、市町村民児協の支援・機能強化を図った。
- ③ 本県の民生委員・児童委員の充足率向上に向け、本会広報紙や新聞論壇に活動紹介及びなりて確保に関する記事を掲載するなど、県民への理解促進を図った。
- ④ 「市町村民児協事務局担当者会議」にて「地方自治体が創意工夫を凝らして実施する民生委員の『業務負担の軽減』等に資する事業」を実施している市町村民児協の事例紹介を行う等、民生委員・児童委員の過重負担軽減策や活動を支える仕組みづくりの推進を図った。
- ⑤ 県民児協正副会長と沖縄県生活福祉部との意見交換会をセッティングし、なりて確保や国庫補助事業の活用等について情報交換を行い、次期一斉改選に向けて連携強化を図った。

3 災害時における危機管理体制の強化

- ① 災害対応マニュアル未策定の社協への個別訪問のほか、近隣の未策定社協合同による連絡会にて策定の先行事例の情報提供・助言を行うことで、マニュアルの策定促進を図った。

・市町村社協災害対応マニュアル策定済み社協数 … 16 社協
（うち、R6 新規に策定した社協 … 国頭村、東村、宜野座村、久米島町）

- ② 「災害時相互応援協定に基づく市町村社協事務局長連絡会」を開催し、協定の意義と支援の仕組みを再確認し、災害時に備えた平時からの取り組みの重要性について情報共有を図った。（51 人参加）
- ③ 北中城村・北中城村社協と共催で「災害ボランティアセンター運営者研修会」を開催し、センターの設置・運営訓練を通じて、被災者支援に携わる人材の育成と資質向上を図った。（137 人参加）
- ④ 「沖縄県災害派遣福祉チーム（DWAT おきなわ）」のチーム員登録研修を開催し、新たに 24 人を養成し、登録者数は 181 人となった。

* DWAT (Disaster Welfare Assistance Team)

災害時に要配慮者へのアセスメントや福祉避難所等への誘導、避難所における生活支援等を行うため、支援チーム員として登録した介護福祉士や社会福祉士、保育士等が活動を行う災害派遣福祉チーム。

- ⑤「社会福祉施設等における災害時事業継続計画（BCP）策定・運用研修会」（126 人参加）を開催し、BCP 策定手法や策定後の運用訓練の方法等の共通理解を深めるとともに、災害時における福祉サービス利用者等への支援体制の整備・強化を図った。

*** BCP（Business Continuity Plan）**

災害等リスクが発生した時に重要業務が中断しないように、また、万一事業活動が中断した場合でも、目標復旧時間内に重要な機能を再開させ、業務中断に伴うリスクを最低限にするために、平時から事業継続について戦略的に準備しておく計画のこと。「事業継続計画」と訳される。

- ⑥本会における災害時の事業継続計画（BCP）策定に向け、局内で検討委員会や策定チームを立ち上げて検討を進めた。各委員からの意見を基に、計画の骨子・内容となる大規模災害時における本会事業の優先事業を整理し、「沖縄県社会福祉協議会事業継続計画（沖社協 BCP）」を策定した。
- ⑦県内での台風接近に際し、事前に市町村社協や社会福祉施設へ注意喚起を行い、台風通過後や大雨の後には被災状況の把握を行った。

- ⑧4 月 3 日の台湾付近を震源とする地震に伴う津波警報への対応については、警報解除後に市町村社協から被害の発生状況やニーズ把握を行った。また、「災害時相互応援協定に基づく事務局長連絡会」にて、住民や利用者の避難誘導や避難者受け入れ等の対応に関する課題等について共有を図った。

併せて、津波避難への対応状況等について、各種別協会員施設へ調査を実施し、各種会議等で対応状況や課題等の共有を図り、災害発生時の初動対応や利用者等の避難誘導方法等の災害支援体制の強化を促した。

- ⑨6 月に県内各地で大きな被害をもたらした大雨への対応に際し、市町村社協・施設に対し被害状況の確認を行い、各市町村社協に対し生活福祉資金（福祉費・災害を受けたことによる臨時費）の相談の流れや貸付条件等の情報提供を行った。（申請件数 0 件）また、県、全社協との連絡調整を行い、情報共有を図った。

併せて、被災施設に対しては、本会社会福祉振興基金の「緊急・小口助成事業」や各種別協の災害見舞金制度の助言・情報提供を行った。（緊急・小口助成事業申請 0 件、災害見舞金支給 3 件）

- ⑩11 月に発生した「本島北部豪雨災害」では、特に国頭村、大宜味村、東村を中心に大きな被害が生じた。本会では緊急部長会を開催し、被災した市町村社協から被害状況等の情報収集を行うとともに、先遣隊及び応援職員として 4 日間・計 19 人を派遣し、社協による被災世帯への支援活

動を支援した。その際、本会で備蓄していた資機材を提供したほか、必要な資機材を追加購入して提供した。この災害に係る被害状況や支援状況については随時、地区社連、市町村社協と共有を図った。また、県共募と連携して3村社協に対して被災世帯の生活再建に向けた貸付金、見舞金、助成金の情報提供を行った。

また、本島北部地域の会員施設等の被害状況調査やヒヤリングを行い、施設の被害状況の把握に努めるとともに、各種別協災害見舞金等を案内した。

併せて、断水により被災施設入所者に対するサービスへの影響が懸念されたため、種別協の近隣会員施設へ飲料水等の物資提供の支援呼びかけを行ったが、早期に断水が復旧したことで呼びかけを中止した。

更に、県行政を始め関係機関に被害状況の報告を行い、ホームページに本会の対応について掲載した。

- ⑪ 令和6年1月に発生した能登半島地震及び9月に発生した能登豪雨災害では、「九州ブロック社協災害時相互応援協定」に基づき、石川県珠洲市災害ボランティアセンターへ本会職員と市町村社協職員を派遣し、被災地での支援活動を行った。

また、「沖縄県内社会福祉協議会災害時相互応援協定」に基づき、各地区社連、市町村社協と被災地の状況や職員派遣要請への対応について情報共有・連絡調整を行った。

【能登半島地震・豪雨：珠洲市災害ボランティアセンター運営支援】

派遣期間：4月16日～12月26日

派遣人数：全14陣、延べ36人（県社協15人・市町村社協21人）

併せて、九社連経営協からの要請に基づき、介護職員の派遣調整を行い、避難を余儀なくされた要介護者への介助及び生活相談等への支援を行った。

【種別協会員法人・施設からの介護職員の派遣】

派遣期間：4月29日から5月4日

派遣場所：石川県（金沢市）

派遣職員数：1人

【参考】第1 地域福祉の推進及び福祉文化の形成（収支状況）
（地域福祉推進拠点区分）

単位：千円

収入内訳	金額	構成比	支出内訳	金額	構成比
会費・寄附・負担金	38,570	19.0%	人件費	105,962	52.5%
補助金・受託金	101,331	49.9%	事業費・事務費・助成等	60,247	29.8%
事業収入・利息他	17,886	8.8%	積立・繰出等	35,668	17.7%
積立金取崩・繰入等	45,100	22.2%			
合計	202,889		合計	201,879	

第2 地域自立生活を支える福祉基盤づくり

1 生活困窮者の自立に向けた支援

- ① 県、自立相談支援機関、市町村社協職員を対象に「生活困窮者自立支援事業相談員等連絡会」（29人参加）を開催し、支援の現状や課題等について情報共有し、生活困窮者の自立支援に向けた連携体制の強化を図った。
- ② 県内の生活困窮者支援に携わる支援者を対象に「生活困窮者自立支援研究協議会」（64人参加）を開催し、相談援助の基礎及び初期対応の重要性を学ぶ機会を提供し、多職種・多機関における相談現場の課題について検討協議を図った。
- ③ 生活福祉資金の本則貸付原資の取崩しによる事務費やコロナ特例貸付の債権管理事務費を活用して、市町村社協への相談員を配置し、生活困窮者への相談支援体制の強化を図った。【相談員設置費】（本則）11市町村社協／15人（コロナ特例）31市町村社協 110人
- ④ 「沖縄県コロナ特例貸付利用者支援のあり方検討委員会」を設置し、コロナ特例貸付利用者の借入時における世帯状況（世帯属性、居住地、年齢、性別、減収額等）の集計・分析結果について共有を図った。また、令和7年度に実施予定のコロナ特例貸付利用者の現在の生活課題等を把握するための生活実態調査の内容、実施方法等について協議を行った。
- ⑤ 市町村社協や生活困窮者自立支援機関等との連携のもと、生活福祉資金等の貸付を行い、低所得世帯等の経済的自立促進を図った。

【決定状況】

生活福祉資金	474件	124,908,800円
不動産担保型生活資金	0件	0円
要保護世帯向け不動産担保型生活資金	2件	22,960,000円
臨時特例つなぎ資金	0件	0円
児童養護施設退所者等自立支援資金	33件	33,396,628円

- ⑥ 滞納世帯を対象に市町村社協との合同償還指導を実施し、借受人等と少額返済や猶予、免除について相談・調整を行った。
これまでに40市町村（対象者のいない多良間村を除く）において、戸別訪問（2,301件）、電話相談（3,059件）、来所相談（589件）を実施。
- ⑦ 本則貸付の償還免除や延滞利子免除については、市町村社協と連携し状況把握を行うとともに貸付審査等運営委員会において審査し、免除決定

を行った。特例貸付においては、総合支援資金（再貸付）の償還免除判定年度ということで、対象の借受人に、償還免除申請に関する案内文を送付し、償還免除規程に基づく免除審査決定手続きを進めた。

【本則】

償還免除件数 69 件 16,785,776 円（元金のみ）

延利免除件数 7 件 4,515,340 円

【コロナ特例貸付】

償還免除決定状況（令和 7 年 3 月末現在）

償還免除件数	17,270 件	免除決定金額	7,813,649,414 円
総累計	79,999 件	免除決定金額	31,356,894,324 円

<内訳>

緊急小口資金

免除決定件数	3,370 件	免除決定金額	512,189,743 円
（累計：32,264 件		5,981,568,873 円）	

総合支援資金

(初回)免除決定件数		2,967 件
		免除決定金額 1,459,755,834 円
(延長)免除決定件数		1,924 件
		免除決定金額 993,045,889 円
(再貸付)免除決定件数		9,009 件
		免除決定金額 4,848,657,948 円
合計：	13,900 件	7,301,459,671 円
(累計：	47,735 件	25,375,325,451 円)

- ⑧ 非課税世帯等に対する免除業務や問合せ対応等については、業務を一部委託し債権管理業務の強化に努めた。
- ⑨ コロナ特例貸付においては、免除に至らないものの、償還が困難な借受人に対しては、市町村社協及び生活困窮者自立支援機関等と連携のうえ、償還猶予や少額返済等の制度を活用し適切な支援につなげた。

償還猶予件数	6,194 件（累計 13,267 件）
少額返済件数	611 件（累計 857 件）

- ⑩ 「生活福祉資金貸付事業 新任職員研修会」等の研修会（全 5 回）を開

催し、市町村社協における本貸付事業の職員のスキルアップや各社協や他の支援機関との情報共有、連携を図った。

- ⑪ 「九州ブロック生活福祉資金担当職員研究協議会」（23 人参加）を本県で開催し、各県の課題に対し、解決に向けた取り組みについて協議、共有することで今後の事業展開の推進につなげることができた。
- ⑫ 本則貸付原資については、国が令和 5 年度に設定した保有基準額に基づき、上限超過額 1,644,008,000 円を国に返還した。
- ⑬ 特例貸付については、令和 2～5 年度の償還金 2,029,954,807 円を国に返還した。

2 総合的な権利擁護体制づくりの推進

- ① 認知症等により判断能力が不十分な人の地域生活を支援する日常生活自立支援事業については、市町村社協との連携により 783 人の支援を行った。これまで、新規契約が 132 件、解約が 107 件となった。（令和 7 年 3 月末現在）
- ② 市町村社協に対し、日常生活自立支援事業に関する書面調査や現地調査（3 社協）を実施するとともに、必要な助言・情報提供を行い、事業実施状況の把握と適正な事業運営を支援した。
- ③ 「日常生活自立支援事業研究協議会」（58 人参加）を開催し、本事業をめぐる課題や取り組み等の共有、今後の事業のあり方について研究協議を行った。
- ④ 「専門員研修会」（65 人参加）、「地域における権利擁護推進会議」（55 人参加）、「法人後見事業実施社協情報交換会」（14 人参加）等の開催を通じて、県内の権利擁護体制の強化を図った。
- ⑤ 「日常生活自立支援事業利用料の見直し及び事業のあり方に関する検討会」を開催し、利用料の見直し・改定等持続可能な事業運営について検討を図った（3 回）

3 運営適正化委員会の機能強化

- ① 第 12 期沖縄県福祉サービス運営適正化委員会の委員任期満了に伴い、7 月 9 日に選考委員会を開催し、第 13 期の委員 12 人を選任した。
- ② 運営適正化委員会において、福祉サービスに関する利用者等からの苦情 105 件を受け付け、委員会での協議等をもとに相談対応・助言等を行い、苦情解決に向けた支援に取り組んだ。

- ③ 運営適正化委員会では県福祉サービス利用支援センターと連携して、市町村社協 3 ヶ所（名護市、うるま市、北谷町）を現地調査し、福祉サービス利用援助事業（日常生活自立支援事業）の実施体制や利用者支援の内容等を確認のうえ、必要な助言を行うなど、適正な事業運営の確保を図った。

4 福祉サービスを必要とする矯正施設退所者等への支援

- ① 地域生活定着支援センターにおいて、矯正施設からの退所予定者 27 人に対し面談や関係機関と調整を行う等のコーディネート業務（延べ 662 回）を行い、退所後の住居の確保や福祉サービスの利用等安定した地域生活への移行につなげた。
- ② 矯正施設を退所した 94 人に対しては、各種福祉・医療サービスの利用につなぐ等のフォローアップ業務（延べ 1,119 回）を行い、関係機関と連携して地域生活の継続に向けた支援に取り組んだ。
- ③ 高齢・障害のある被告人が身柄を釈放された後、円滑な地域生活に必要な福祉サービスが利用できるよう、3 人の新規依頼を含む被疑者等支援の対象者 9 人に福祉サービスの利用手続きや帰住先の確保等の支援を行った。（被疑者等支援業務 93 回）
- ④ 新たに「地域再犯防止推進事業」を県より受託し、罪を犯した者等へ福祉サービスの情報提供等相談支援（述べ 19 回）を行うことにより、地域における再犯防止の取組みを推進した。

【参考】第 2 地域自立生活を支える福祉基盤づくり（収支状況）
（地域自立生活支援拠点区分）

単位：千円

収入内訳	金額	構成比
補助金・受託金	150,736	97.6%
事業収入・利息他	1,667	1.1%
積立金取崩・繰入等	2,050	1.3%
合計	154,453	

支出内訳	金額	構成比
人件費	48,874	31.6%
事業費・事務費・助成等	98,892	64.0%
積立・繰出等	6,686	4.3%
合計	154,453	

（特別会計合計）

単位：千円

収入内訳	金額	構成比
補助金・受託金	15,270	0.2%
事業収入・利息他	1,608,822	20.0%
積立金取崩・繰入等	6,400,960	79.8%
合計	8,025,053	

支出内訳	金額	構成比
人件費	137,002	2.9%
事業費・事務費・助成等	671,281	14.2%
貸付支出	140,394	3.0%
積立・繰出等	3,776,094	79.9%
合計	4,724,772	

※収支差額が3,300,278千円となっているが、次年度以降の貸付原資及び特例貸付の償還金が主なものとなっている。

第3 福祉サービスの質の向上

1 福祉施設提供サービスの質の向上

- ① 各種別協議会における会議・セミナー等において、福祉人材の確保に関する方策等を協議する等、法人・施設の経営基盤強化の支援に取り組んだ。

また、県主管課と意見交換会を開催し、公的支援の充実・拡充を求めた。

- ② 福祉サービス利用者への権利侵害・虐待防止については、各種別協議会のセミナー等において、利用者に対する権利意識の向上並びに職場環境の改善に向けて共通認識を図った。

- ③ 社会福祉法人の経営者等を対象に、各種研修を開催し、報酬改定や物価高騰等の経営課題への対応等の助言、情報提供を行った。

- ④ 各種別協議会において職員研修を46回開催(うちオンライン14回)し、延べ2,631人が参加した。

- ⑤ 各種別協議会の役員会や総会において、施設の基盤強化や福祉サービスの質向上に向けた取り組み等、各施設の抱える課題対応策の検討及び情報共有を図った。

また、沖縄県福祉施策・予算対策協議会と連携して、福祉施策の充実・強化に向けて県や市町村に対し要請を行った。

- ⑥ 各種別協議会代表者会議を開催し、物価高騰や福祉人材の確保、災害時における福祉支援体制の整備等共通課題を共有するとともに、今後の対応策等を協議した。

- ⑦ 社会福祉法人・施設等における虐待・不適切な事務処理事案については、利用者の権利侵害のみならず、社会福祉法人・施設への信頼を大きく損なう重大な問題であることから、「種別協代表者会議」や各種別協における会議等において、あらためて法令順守の徹底と内部統制の確立等を確認した。

また、「虐待・不適切な事務処理事案の再発防止に向けた取り組みの徹底について」の文書を取りまとめ、会員施設への周知を通して、法令順守の徹底と再発防止を呼び掛けた。

- ⑧ 令和7年度に予定されている「第9回九州保育三団体研究大会(7月17日～18日)」及び「第42回九州身体障害児者施設研究大会(9月25日～26日)」の円滑な開催に向けて、実行委員会を設置し、大会内容や実行委員の役割分担等の協議を行った。

2 福祉人材の養成・確保・定着等の推進

- ① 高校生や福祉系以外の大学生を対象にした「福祉のお仕事入門教室」(3回)の開催や、求職者や養成校の学生を対象にした「福祉の仕事就職ガイダンス」(7回)を実施し、福祉の仕事に関する理解の促進を図った。
- ② 教職員を目指す学生に対し福祉施設における介護等体験を実施し、高齢者や障害児・者に対する理解を深めてもらうことができた。(体験者 450 人、受入れ施設 58 ヲ所)
- ③ 「福祉のしごと就職フェア」を 3 回実施し、求職者が福祉施設事業所と直接対話し、就職活動等の機会を創出することができた。参加事業所 80 法人、参加者 168 人(面接者 384 人)。
また、求職者の職場見学の機会を提供し、就職活動を支援した。(見学者 40 人、見学事業所 27 ヲ所、採用者 8 人)

- ④ 介護福祉士修学資金等貸付事業及び保育士修学資金等貸付事業を実施し、資格取得支援並びに人材の確保に努めた。

【決定状況】

介護福祉士修学資金等貸付事業

310 件(前年度比+67 件) 127,160,000 円(前年度比+37,124,000 円)

保育士修学資金等貸付事業

474 件(前年度比-78 件) 227,882,000 円(前年度比-89,759,000 円)

- ⑤ 10 月 13 日に実施した介護支援専門員実務研修受講試験は、受験者 7 27 人のうち 219 人(前年度比+105 人)が合格し、合格率が 30.1%(前年比+14.7%)と大幅にアップした。また、試験実施に向けて「介護人材キャリアアップ研修」や「介護支援専門員実務研修受講試験対策セミナー」を開催し、介護職員の資質向上を図った。
- ⑥ 無料職業紹介事業にキャリア支援専門員を配置し、来所相談や電話相談等のマッチング支援を行うとともに、求職者の相談内容を踏まえた求人紹介や、施設見学等につなげた。
また、施設事業所を訪問し、求職者の採用状況や職員確保・定着支援の取り組みについてヒアリングするとともに、人材育成や離職防止につながる助言や情報を提供した。
さらに、一般の求職者や介護の仕事未経験者を対象に、ハローワーク等の関係機関と連携して「介護職セミナー」を実施し、介護の仕事に関する理解促進と介護の魅力について周知・啓発した。(24 回)
- ⑦ 福祉人材研修センターにおいて、社会福祉従事者の職種別研修や「キャリアパス対応生涯研修課程」、民生委員児童委員の研修等、全 18 コース

の研修を実施し、従事者の資質向上を図った。（延べ 3,076 人が受講）

- ⑧ 福利厚生センターの会員交流事業 5 事業（ホテルランチ券、スポーツ観戦券助成事業等）を実施し、施設・事業所の福利厚生の取り組みを推進した。また、福利厚生センターと連携して、合同説明会（4 人参加）をオンラインで開催し、新規会員の加入促進に努めた。

3 介護技術等の普及による介護意識の醸成

- ① 介護実習・普及センターにおいて一般県民を対象に、介護講座を通し、介護知識・技術の普及啓発を図った。また、介護従事者向けの専門講座を開催し、介護従事者のスキルアップ等を図った。

「第 12 回福祉機器展 2024」を 7 月 12 日・13 日に開催し、県民の福祉用具に関する知識を広め、在宅介護の支援に努めた（参加人数 1,076 人）。

11 月 11 日の「介護の日」にちなみ、「介護の日」講演会（11 月 6 日）を開催し、仕事と介護の両立支援について周知・啓発を図った（57 人）。

【参考】第 3 福祉サービスの質の向上（収支状況）

（人材育成・団体活動支援拠点区分）

単位：千円

収入内訳	金額	構成比
会費・寄附・負担金	31,932	18.4%
補助金・受託金	96,292	55.4%
事業収入・利息他	20,759	11.9%
積立金取崩・繰入等	24,738	14.2%
合計	173,723	

支出内訳	金額	構成比
人件費	74,665	46.9%
事業費・事務費・助成等	67,633	42.5%
積立・繰出等	16,775	10.5%
合計	159,073	

（公益事業拠点区分）

単位：千円

収入内訳	金額	構成比
補助金・受託金	351,848	43.1%
事業収入・利息他	45,281	5.6%
積立金取崩・繰入等	418,471	51.3%
合計	815,601	

支出内訳	金額	構成比
人件費	36,206	4.4%
事業費・事務費・助成等	6,175	0.8%
貸付支出	398,256	48.8%
積立・繰出等	374,962	46.0%
合計	815,601	

第4 明るい長寿社会づくり

1 高齢者の生きがいと健康づくりの推進

- ① 「第15回沖縄ねんりんピック(スポーツ交流大会、文化交流大会)」を、主管団体の協力のもと実施した。(19種目、2,614人参加)
「第15回かりゆし美術展」(12月3日～12月7日)は、出展数159点、1,271人の来場者があり、高齢者の生きがいと健康づくりの推進が図られた。
「第36回全国健康福祉祭とっとり大会」へ選手団93人(選手87人、役員6人)の派遣及び美術作品12作品の出品を行い、高齢者の生きがいづくりと健康増進等を図った。
- ② 「沖縄県かりゆし長寿大学校」は、地域文化、健康福祉、生活環境の3学科計146人に体系的な学習の場を提供し、高齢者の生きがいと健康の保持・増進及び地域活動の担い手の養成を図った。
令和6年度は新型コロナウイルス感染症の5類への移行や職員体制等を考慮し、各学科18名増の150名定員とした。
市町村社協や関係機関・団体と連携して、大学校在校生・卒業生を対象に「地域活動交流会」を開催し、地域活動への参加を促進した。
(1回目：那覇市社協と共催。2回目：宜野湾市社協と共催。)

2 高齢者の就労支援

- ① 高齢者無料職業紹介事業を実施し、求職登録者と求人事業所のマッチングを行った。また、グッジョブセンターおきなわへの出張相談や企業説明会を実施し、高齢者の就労支援を行った。

【参考】第4 明るい長寿社会づくり(収支状況)
(長寿社会づくり推進拠点区分)

単位：千円

収入内訳	金額	構成比	支出内訳	金額	構成比
補助金・受託金	62,177	92.4%	人件費	39,746	60.3%
事業収入・利息他	2,697	4.0%	事業費・事務費・助成等	21,342	32.4%
積立金取崩・繰入等	2,448	3.6%	積立・繰出等	4,797	7.3%
合計	67,322		合計	65,886	

第5 企画広報・助成・提言活動の推進

1 調査研究・企画活動の強化

- ① 「災害時に備えた取り組み状況アンケート」や「介護人材の確保に関する実態調査」を実施する等、各部署において福祉の現状や課題把握等を目的とした調査研究を進めた。
- ② 第5次総合計画については、各部署での協議を踏まえ、事務局長及び各部所長で構成する局内ワーキングを実施し（4回）、計画の進捗状況の把握や課題等について検討を行った。
- ③ 総合企画委員会を開催し（1回）、今後の各種事業の評価をいただくとともに、効果的な取り組み方法等について検討を進めた。

2 福祉施策への提言・要請活動の強化

- ① 県社会福祉施策・予算対策協議会において、福祉人材確保・定着のための総合的な施策の推進等、各福祉施設・団体の要請内容を取りまとめ、県や市町村に対し要請を行った。（県へ令和6年度要請2項目を含む30項目、市町村及び市町村議会へ22項目）
- ② 「県社会福祉審議会」、「県こどもの未来県民会議」、等へ役職員が委員として参画し、福祉課題等への対応策などについて県の各種福祉施策への政策提言を行った。

3 広報・啓発及び情報提供機能の強化

- ① 「第67回沖縄県社会福祉大会」を10月9日に沖縄コンベンションセンター劇場棟で開催した。（参加人数：約1,300人）
- ② ホームページや広報誌を活用し、本会の事業内容や関係機関の取り組み、イベント等の情報発信を行った。
- ③ ホームページのセキュリティ強化やホームページの表示速度が遅い等の運用面での課題に対し、課題解消に向けてデータをサーバー移行する等、令和7年度に新ホームページが公開できるよう調整を進めた。

4 資金助成による活動支援の推進

- ① 令和6年度の社会福祉振興基金の助成対象である18団体44事業のうち、18団体37事業に10,524千円の助成を行い、民間社会福祉関係団体やNPO法人等の活動を支援した。

令和 5・6 年度地域福祉活動モデル事業として、社会的孤立の解消や防止につながる取り組み等を実施する市町村社協を対象に「市町村圏域における多様なネットワークづくりモデル事業」3 市町村社協に 2,480 千円の助成を行い、それぞれの活動を支援した（うるま市社協、八重瀬町社協、与那原町社協）。

社会福祉振興基金が保有する原資（約 13 億円）のうち、6 億 5 千万円の債券の買換えを行い、利息収入の向上を図るなど助成事業の安定的な運営に努めた。

- ② THANKS（サンクス）運動基金に寄せられた寄附金を財源とした助成事業において 2 団体へ助成金を交付した。

- ・沖縄市社協 … 自治会等と連携した買い物困難地域における移動支援の仕組みづくりを支援
- ・北谷町社協 … 町内の自治会をモデル指定して住民主体による「地域ネットワーク会議」の組織化と活動を支援

- ③ 個人や民間企業・団体より、指定寄附（9 件、計 16,759,000 円）・物品食糧品等の寄贈（36 件、金額換算計 12,614,820 円）を受領し、寄附者の意向に基づいた指定先への助成、各種福祉団体やこども食堂等のこどもの居場所へ寄贈品を配分した。

【参考】第 5 企画広報・助成・提言活動の推進（収支状況）
（企画広報・助成等推進拠点区分）

単位：千円

収入内訳	金額	構成比
事業収入・利息他	22,415	32.6%
積立金取崩・繰入等	46,152	67.2%
合計	68,668	

支出内訳	金額	構成比
人件費	1,659	2.8%
事業費・事務費・助成等	30,690	50.9%
積立・繰出等	27,943	46.3%
合計	60,294	

第6 組織体制・財政基盤の強化

1 組織体制・財政基盤の強化

- ① 理事会を3回、評議員会を3回開催し、本会の事業実施状況や財政状況等について報告し、事業執行体制、ガバナンスの強化に努めた。
- ② 安全衛生委員会の開催や産業医による健康相談、安全衛生に関する講習会を開催する等、職員の安全衛生管理並びに職場環境の向上を図った。
- ③ 九州各県・指定都市社会福祉協議会事務局長会議（後期）を本県で開催し、九州ブロック社協の連携強化や法人経営及び事業等の取り組み状況及び課題等の情報共有を図った。
- ④ 顧問会計士による定期的な会計チェックや、本会監事による年2回の監査を受けるなど、適正な会計処理を行っている。
- ⑤ 沖縄県監査委員事務局による財政的援助団体等監査について9月25日に職員監査、10月29日に委員監査を受け、その指摘事項について局内で共有し、対応を行った。
- ⑥ 芸能家有志の皆様の協力を得て「第23回芸能チャリティ公演」（11月2日）及び「第48回芸能の夕べ」（3月2日）を開催し、福祉活動資金181万円の収益をあげることができた。
- ⑦ 効率的な資金運用に向け資金運用委員会を5回開催し、慎重に協議を重ね保有債券の買換えを行い、年間利息478万円の増額、1,655万円の売却益を獲得した。
- ⑧ 四半期実績会議、部長会等を通じ、事業進捗状況や予算執行状況の確認や、課題等について協議を行い、計画にそった事業展開が図られた。
- ⑨ 県総合福祉センターの指定管理者として、公正な貸館業務、建物・設備の維持管理・修繕整備等を適切に実施し、施設利用者の安全性や利便性の向上に努めた。また、大規模な修繕箇所については、適宜、県へ報告し、修繕に向けた要望や協議を行った。
- ⑩ こいのぼり掲揚式や七夕展示会等、県総合福祉センターにおける自主事業の実施を通して、地域住民の福祉活動への参加促進につなげた。
また、今年度は8月7日に開催された「第51回いしみね地域福祉まつり」の祭り会場として、本センターを貸出し、地域住民と近隣福祉施設・団体との交流機会の確保に協力することできた。
- ⑪ 沖縄県総合福祉センターの指定管理期間が令和6年度で終了するにあたって、次期（令和7年度～令和11年度）の指定管理者の公募があつ

たので、必要資料を整えて申請を行い、次期指定管理者として本会が引き続き指定を受けることができた。

【参考】第6 組織体制・財政基盤の強化（収支状況）

（収益事業拠点区分）

単位：千円

収入内訳	金額	構成比
補助金・受託金	79,224	56.4%
事業収入・利息他	60,031	42.7%
積立金取崩・繰入等	1,293	0.9%
合計	140,549	

支出内訳	金額	構成比
人件費	23,045	16.6%
事業費・事務費・助成等	94,787	68.4%
積立・繰出等	20,789	15.0%
合計	138,621	